

## 日米地位協定の抜本的な見直しを行うことを求める意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって全国に多くの米軍施設が存在しており、航空機の騒音や米軍人等による事件・事故のほか、環境問題等により過大な負担を強いられ、周辺住民からは安心して暮らすことができないという声が上がっている。広島県内においても、日常的に米軍による低空飛行訓練が繰り返され、平穏な日常生活が著しく脅かされている。

日米地位協定は締結以来、一度も改定されておらず、補足協定等により運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立入権はなく、航空法や環境法令などの国内法があるにもかかわらず、自由に訓練等ができる特権を与えている我が国は、他国と比べても厳しい状況にある。

こうした状況の中、全国知事会は、平成30年7月、日米地位協定を抜本的に見直すこと等を盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、政府に対して要請を行ったところであるが、この提言の重要な点は、米軍基地を抱える15都道府県だけではなく、米軍基地を持たない府県の知事も全員賛同したことである。また、このような動きに呼応して、現在では多数の地方議会が日米地位協定の見直しを求める意見書を国へ提出している。

以上のことから、本市議会も全国知事会の提言の趣旨を踏まえ、市民の安心安全を確保する見地から、国に対し、日米地位協定を抜本的に見直すことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

呉市議会

(提出先)

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣